



全国介護事業者連盟メールマガジン

vol. 155

※このメールは全国介護事業者連盟会員の方へ配信しております。

【事務所移転のお知らせ】

当連盟は令和7年2月1日より下記住所に事務所を移転いたしました。

なお、電話・FAX番号に変更はございません。

【新住所】

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3-1 麹町富士ビル5階

TEL: 03-5215-5063 FAX: 03-5215-5064

- ・全国介護事業者連盟ホームページ
<https://kaiziren.or.jp/>
 - ・2024年9月18日「DXなんでも相談窓口」をホームページに設置し、介護・障害福祉業界のDX促進をスタートいたしました。
<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/press20240918.pdf>
 - ・介護チャンネル 全国介護事業者連盟公式チャンネルに是非ご登録をお願いいたします。
https://www.youtube.com/channel/UCD50A6NnDt5Kbj1e3YJMb5Q?view_as=subscriber
 - ・全国介護事業者連盟公式Facebookページ
<https://www.facebook.com/kaiziren>
 - ・全国介護事業者連盟公式X（旧twitter）
<https://twitter.com/kaiziren/status/1308658754259308546?s=21>
 - ・全国介護事業者連盟公式instagram
<https://www.instagram.com/kaiziren/>
 - ・本内容に関するお問い合わせ、およびメールマガジン配信先の追加（法人幹部、各事業所の管理者や職員などのメールアドレス）を希望される場合こちらまでお願いします。
Mail: info@kaiziren.or.jp

- ・全国介護事業者連盟からのお知らせ

・厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

・介護・障害福祉ニュース



■ 全国介護事業者連盟からのお知らせ

山口県支部長挨拶

このたび、令和4年12月より全国介護事業者連盟山口県支部 支部長を拝命しました、株式会社セービング 齊藤昌昭と申します。セービンググループは、山口県下関市を中心に介護関連で約60事業、その他にも訪問歯科診療所やセントラルキッチン、地域包括支援センター業務なども運営しております。昨年は、愛媛県松山市の介護法人もグループ傘下に加わり、中期的な目標であった県外進出を実現することができました。

近年、社会全体が急速に進展する中で、介護の分野にも大きな変化が起こっています。介護サービスが始まった当初とは異なり、ニーズは増え、より気軽に利用していただけるようになった一方で、介護事業者はサービスの充実や向上に対する社会的責任が一層大きくなっています。私たちは、単に介護サービスを提供するだけでなく、ご利用者の気持ちを大切にし、必要とされる事業者であり続けることを目指しています。今後も、サービス向上に努めてまいります。

そして今回、多くの皆様のご尽力により全国介護事業者連盟山口県支部が設立されました。持続可能な介護保険制度の確立を目指し、次期介護報酬改定に向けて、希望が持てる内容が実現するよう、山口県支部として積極的に提言してまいります。

何卒ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

齊藤 昌昭（さいとう まさあき）

株式会社セービング 代表取締役会長

社会福祉法人夢の会 理事長

株式会社旨楽庵 代表取締役社長

有限会社コミュニティーハウス 代表取締役社長

一般社団法人全国介護事業者連盟中国ブロック支部 ブロック幹事

一般社団法人全国介護事業者連盟山口県支部 支部長

山口県介護障害福祉事業者政治連盟 会長

◆「全国介護事業者連盟 愛媛県支部 年次総会および障害福祉事業部会 愛媛県支部 設立総会」を開催いたします（2025年4月16日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/ehime0416/>

◆「全国介護事業者連盟 山口県支部および障害福祉事業部会 山口県支部（準備中）合同セミナー」を開催いたします（2025年4月21日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/yamaguchi0421/>

◆ 「障害福祉事業部会 富山県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 富山県支部 年次総会」を開催いたします（2025年4月26日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/toyama0426/>

◆ 「障害福祉事業部会 大分県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 大分県支部 年次総会」を開催いたします（2025年5月10日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/oita0510/>

◆ 「障害福祉事業部会 滋賀県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 滋賀県支部 年次総会」を開催いたします（2025年5月16日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/shiga0516/>

◆ 「障害福祉事業部会 奈良県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 奈良県支部 年次総会」を開催いたします（2025年5月17日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/nara0517/>

◆ 全国介護事業者連盟公式チャンネル 介護チャンネル

令和9年度介護報酬改定 大きな影響を及ぼす介護事業経営概況調査が始まる！

<https://www.youtube.com/watch?v=1Xfaralp2Yk&t=34s>

【特別対談】介護・障害福祉業界の未来に向けて 今こそ事業者の大同団結が不可欠！

<https://www.youtube.com/watch?v=coWPhwWEybw>

【全国介護事業者連盟動向】

3月17日 障害福祉事業部会埼玉県支部 幹事会の開催（埼玉県 オンライン）

3月18日 障害福祉事業部会 第18回役員会の開催（東京都 オンライン）

3月18日 令和6年度第2回臨時社員総会・第61回理事会の開催（東京都 オンライン）

3月18日 障害福祉事業部会群馬県支部・神奈川県支部・滋賀県支部の設立

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/press20250321-2.pdf>

3月18日 障害福祉事業部会奈良県支部 幹事会の開催（奈良県 オンライン）

3月19日 障害福祉事業部会新潟県支部 幹事会の開催（新潟県 オンライン）

3月19日 群馬県支部 幹事会の開催（オンライン）

3月20日 大阪府支部×株式会社タイミー 共同セミナー・交流会の開催（大阪府）

3月21日 鹿児島県支部 幹事会の開催（オンライン）

3月21日 障害福祉事業部会岡山県支部 幹事会の開催（岡山県）

3月21日 障害福祉事業部会滋賀県支部 幹事会の開催（滋賀県 オンライン）

3月24日 厚生労働省老健事業『小規模多機能型居宅介護における多様な人材の活用のあり方に関する調査研究事業』第3回委員会に理事長が出席（オンライン）

3月24日 北海道・東北ブロック支部 幹事会の開催（オンライン）

3月24日 障害福祉事業部会沖縄県支部 幹事会の開催（沖縄県 オンライン）

3月25日 関東ブロック支部・東京都支部 幹事会の開催（東京都 オンライン）

3月25日 厚生労働省老健事業『介護現場の働きやすい職場環境づくりに向けた経営の協働化・大規模化に関する調査研究』第4回検討委員会に理事長が出席（オンライン）

3月26日 徳島県支部・障害福祉事業部会徳島県支部 幹事会の開催（徳島県 オンライン）
3月26日 四国ブロック支部 幹事会の開催（徳島県 オンライン）
3月26日 障害福祉事業部会群馬県支部 幹事会の開催（群馬県）
3月27日 宮城県支部・障害福祉事業部会宮城県支部 合同年次総会・講演会の開催
3月27日 香川県支部・障害福祉事業部会香川県支部 幹事会の開催（香川県 オンライン）
3月28日 山口県支部 幹事会の開催（オンライン）
3月28日 厚生労働省『令和6年度第1回介護分野における特定技能協議会運営委員会』に理事長が出席（東京都）
3月28日 奈良県支部 幹事会の開催（奈良県 オンライン）
3月28日 第5回集合住宅における終末期ケア在り方検討部会（東京都 オンライン）
3月28日 熊本県支部・障害福祉事業部会熊本県支部 幹事会の開催（熊本県 オンライン）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

第46回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=IcEUVagb1kQgrnmzY>

第245回社会保障審議会介護給付費分科会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_53816.html

第41回社会保障審議会介護給付費分科会（介護事業経営調査委員会）資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_53777.html

介護給付費等実態統計月報（令和6年12月審査分）

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=xyfzprVtFAHkfoJY>

介護給付費等実態統計月報（令和6年11月審査分）

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=09sPWkmR6P0Ygn2pY>

「人口動態統計速報」令和7年1月分

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=GfkteGuzyt86oF2LY>

2023年度 特別養護老人ホームの経営状況について

https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/250321_No014.pdf

令和7年3月23日に発生した林野火災に伴う災害にかかる介護報酬等の柔軟な取扱い（基準緩和等）について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/kourou20250326.pdf>

令和7年3月23日に発生した林野火災による災害に伴う被災者に係る被保険者証の提示等について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/kourou20250327.pdf>

物資の流通の効率化に関する法律に基づく努力義務規定等の施行について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/kourou20250331.pdf>

有毒植物の誤食による食中毒防止の徹底について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/kourou20250331-2.pdf>

第30回社会保障審議会介護給付費分科会（介護報酬改定検証・研究委員会）資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50970.html

□ ■

■ 介護・障害福祉ニュース

外国人の訪問介護の解禁、対象サービスは？ 障害福祉の居宅介護や重度訪問も

<https://www.joint-kaigo.com/articles/36773/>

介護職員の給与、全産業平均との格差が更に拡大 昨年は月8.3万円 賃上げ求める声相次ぐ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/36740/>

介護事業所の指定取消・停止、昨年度は139件 前年度比6割増 不正請求や基準違反など発覚

<https://www.joint-kaigo.com/articles/36672/>

老健の介護報酬のコロナ特例、新年度から更に2年間延長 厚労省 施設経営への影響に配慮

<https://www.joint-kaigo.com/articles/36762/>

特養、従来型の42%が赤字 「厳しい経営状況」=福祉医療機構

<https://www.joint-kaigo.com/articles/36714/>

□ ■

賛助会員広告【カイテク株式会社】

□ ■

カイテクワークシェアとは？

<https://caitech.co.jp/lp/office/>

カイテクワークシェアは、介護/医療事業所での人材の手配から支払いまでをWeb上の簡単な操作で完結できるオンラインサービスです。有資格者のみの登録なので、現場に来たその日から即戦力として働くことができます。

初期費用・更新費用は0円！最低賃金から価格の設定が可能。ワーカーが合意すれば、本採用としてスカウトすることもできます。またお試し雇用で安心して採用できるため、求人費用の節約にも活用できます。

登録者は介護職の登録者では介護福祉士が6割以上、看護職の登録者では正看護師が8割以上、その他にも初任者研修、実務者研修などの介護系資格保有者に加えて理学療法士など有資格者のみ。即戦力で活躍でき

る人材が揃っています。

相互評価制度で人材の質を保っており、派遣以上に安心高品質なサービス提供が可能です。マッチング率90%以上!

<お問い合わせ先>

URL: <https://caitech.co.jp/lp/office/> メールアドレス: takayama@caitech.jp

□ ■
■ 編集後記

4月1日、改正育児介護休業法施行 介護事業者にとってもビジネスチャンス

改正育児介護休業法が4月1日に施行されます。企業は、従業員が介護と仕事を両立できるように、介護に関する研修の実施や相談窓口の設置などの措置を講じる必要があります。

しかし、企業単独でそうした体制を構築するのは難しく、外部の支援が必要です。ケアマネジャーや社会福祉士、高齢者住宅入居相談事業者などの中には、これを商機拡大と捉えて、企業向けの「介護離職防止コンサルタント」として活動する人が増えています。

これは、介護事業者にとっても大きなチャンスです。従業員がどれだけ介護に関する情報や知識を得ても、自分で最後まで家族を介護できるケースは少ないのでし、仕事をしながら施設などを探すのは負担です。

介護保険制度の初步的な説明から実際の利用に至るまで、ワンストップで対応する窓口が近くにあれば、利用価値は高いでしょう。

介護報酬に依存しない、新事業として手掛ける介護事業者が増えていくのではないでどうか。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

※2025年2月1日より、下記住所に移転いたしました

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3-1 麹町富士ビル5階

TEL: 03-5215-5063 FAX: 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp